

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00172000000	調達件名	カメルーン国国立水森林学校教育能力強化計画協力準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2025年8月4日 ~ 2026年9月4日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】セネガルの森林面積はコンゴ盆地の約10%、国土面積の約42%に相当する約20百万haを有する。同国の森林は全て国有林であり、その管理は国が56%、民間企業が41%を担うが、25%は人手不足により管理されていない。コンゴ盆地の森林減少は、人口増加に伴う無秩序な農地開発や違法伐採により加速傾向、減少傾向にある。そのため、土地利用計画の策定・運用や森林モニタリング、植林等による持続的な森林管理のための技術向上や人材育成が課題であり、森林・野生動物省は、2027年までに3千人の森林行政官の増員を要望している。また同国の木材産業はGDPの2.6%、労働人口の3.9%、同国出総額の1割強を占めるが、民間企業の木材加工技術が低く、加工過程で約6割の木材を無駄にするなど技術的な改善余地は大きい。国立水森林学校は、森林人材育成、トレーニング実践等を通して地域機関の活動を支援するが、施設のキャパシティ不足、老朽化により入学者増に対応できず、木材加工の実技を教える環境が不十分である。機材更新や技術導入を通じて学生が持続的森林管理の効果的手法を習得し、森林地域の管理推進に向けた人材や木材加工業従事者の育成が求められている。</p> <p>【目的】上記課題解決のため、国立水森林学校の施設・機材の整備により持続的な森林管理、および森林資源活用に係る教育研修機能の強化を図り、もって同国及び周辺国の持続的な森林管理及び森林資源の活用の推進に寄与する計画を検討中であり、本調査では、無償資金協力を実施するために協力の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算等を確認する。</p> <p>【活動内容】本調査においては、①概略設計の実施、報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集を行うための現地調査I、②報告書案を先方関係者に説明・協議し、基本的了解を得るための現地調査IIの計2回の現地調査を予定している。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件は建築計画、森林保全管理政策、職業訓練分野の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約20.82人月</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00129000000	調達件名	マダガスカル国アフリカ地域養分欠乏水田における稲作振興のための革新的技術普及プロジェクト		
公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年8月22日 ~ 2030年7月12日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 マダガスカル政府は稲作の単収を平均4.0トンまで向上させることで2024年までに自給率100%、2027年までにコメ輸出国となることを目標とした国家稲作開発戦略を策定し、力を入れている。 JICAは、国際農林水産業研究センター(JIRCAS)の提案に基づき同国においてSATREPS「肥沃度センシング技術と養分欠乏耐性システムの開発を統合したアフリカ稲作における養分利用効率の飛躍的向上プロジェクト」を実施し、リンの効率的施肥により増収を達成するP dipping法の開発、及び養分欠乏土壌で高収量を実現する新品種(FyVary)の開発を通じ、技術導入した農家の稲増収を達成した。しかし、同国農村地域における肥料及び認証種子の入手性は低く、P dipping法及びFyVary種を導入する農家は限定的であり、これらの技術を広くを農家に普及するには、技術普及の推進に加え肥料や種子のサプライチェーンを構築する必要がある。以上の背景の下、同国内でP dipping法及びFyVary種の普及拡大を目指し、本事業を実施するものとする。</p> <p>【業務内容】 (1)先行2県(ヴァキナカラチャ県、ブエニ県を想定)における農家と肥料小売店を対象にしたP dipping技術の普及、リン肥料のプロモーション活動と普及効果の検証 (2)新規対象県における農家と肥料小売店を対象にしたP dipping技術の普及、リン肥料のプロモーション活動 (3)様々な環境・地域の実験圃場等においてFyVaryとP dipping法の組み合わせの検証と検証結果の整理</p>			留意事項	<p>【担当分野】 ・業務主任者(総括)、業務調整(普及)</p> <p>【業務人月(想定)】 約30人月</p> <p>【その他留意事項】 ・団員構成・人月については変更の可能性がある ・本業務実施にあたっては、技術的な観点でJIRCASの助言を随時受けながら、現地備人も適宜活用し、効率的な研修実施・実地での検証を進めることが期待される。 RD 2025年5月5日署名済</p> <p>・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00244000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I-1 (海外投融資) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年8月25日 ~ 2026年12月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (海外投融資) 中南米: 中南米省エネ・再生可能エネルギー事業 (2) (海外投融資) 複数か国: 金融アクセス向上マイクロファイナンス事業 (3) (海外投融資) メキシコ: 女性事業者等向けマイクロファイナンス事業 (4) (海外投融資) ブラジル: 北東部クリーン電化事業 (5) (海外投融資) ブラジル: 保健医療セクター支援事業 (6) (海外投融資) ベトナム: 中小企業・小規模事業者向けレンタル工業団地開発事業 			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>本件は25a00133の調達管理番号が変更になったものです。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00247000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I-4 (ブータン、バングラデシュ、パキスタン) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2025年8月25日 ~ 2026年11月3日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業務内容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) ブータン: 経済復興・強靱性向上のための開発政策借款</p> <p>(2) (有償資金協力) バングラデシュ: ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業(E/S)</p> <p>(3) (有償資金協力) バングラデシュ: ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業</p> <p>(4) (有償資金協力) パキスタン: 東西道路改修事業(国道70号線)(I)</p> <p>※(2)と(3)は一体評価を想定</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(有償資金協力)ブータン: 経済復興・強靱性向上のための開発政策借款は、簡易型での実施となります。</p> <p>【排除者条項について】</p> <p>「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。</p> <p>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>本件は25a00135の調達管理番号が変更になったものです。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00248000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I-5 (タジキスタン、ネパール、パキスタン) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年8月25日 ~ 2026年11月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) タジキスタン: ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト</p> <p>(2) (技術協力) タジキスタン: ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト フェーズ2</p> <p>(3) (無償資金協力) ネパール: トリブバン国際空港近代化計画</p> <p>(4) (無償資金協力) ネパール: 主要空港航空安全設備整備計画</p> <p>(5) (無償資金協力) パキスタン: カラチ港及びビンカシム港治安強化計画</p> <p>(6) (無償資金協力) パキスタン: ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ場機材改善計画</p> <p>※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(3)と(4)は一体評価を想定</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償資金協力)パキスタン: ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ場機材改善計画は、簡易型での実施となります。</p> <p>【排除者条項について】</p> <p>「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。</p> <p>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>本件は25a00136の調達管理番号が変更になったものです。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00180000000	調達件名	インドネシア国食料安全保障のための農業計画戦略策定プロジェクト		
公示日(予定)	2025年6月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
履行期間(予定)	2025年8月5日 ~ 2027年1月26日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景および目的】 2024年10月に成立した新政権は、食料安全保障を最重要課題の一つとして、5年以内の食料自給達成を目指している。食料担当調整大臣府の設立など、新政権内で食料自給達成に向けた体制整備が進む中、農業省計画局はその中心的な役割を担っており、食料安全保障の実現に向けた戦略及び具体的な計画の策定が求められている。農業省計画局は、国家中期開発計画(RPJM)を踏まえて省の「中期戦略計画(RENSTRA)」(2025年-2029年)を現在策定中であり、農業省はRENSTRAの枠組みに沿って、食料安全保障の確保に向けて多様な課題に同時にアプローチしていく必要がある。</p> <p>こうしたなか、インドネシア政府より我が国政府に対し、食料安全保障を達成するための計画と具体的な行動を含む戦略策定を目的とした本事業(開発調査型技術協力)が要請された。同要請を受けて、本プロジェクトでは、インドネシアにおいて食料安全保障を達成するための自給改善計画を策定することにより、農業省計画局の計画策定及び実施能力が向上し、インドネシア政府が最優先課題として挙げている食料安全保障の促進に寄与することを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア政府の中長期計画(RPJPN、RPJMN)に基づく農業省の中期戦略計画(RENSTRA)の分析を行い、これらの政策文書に沿って、食料安全保障に資する自給改善計画を策定する。 ・計画、モニタリング、評価、修正といったプログラム管理の主要ステップを網羅した、食料安全保障のためのプログラム管理ガイドラインを策定する。 ・農業省計画局のプログラム管理能力を強化する。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、食料安全保障にかかる政策立案・分析、食料安全保障にかかるデータ分析、政策モニタリングと評価、食料安全保障にかかる計画策定、費用便益分析に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約30人月 【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。 ・RD署名は未了。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00158000000	調達件名	フィリピン国総合気象アドバイザー業務		
公示日(予定)	2025年6月11日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2025年7月29日 ~ 2028年9月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】フィリピン政府は、中期開発計画(2023-2028)に自然災害に対する脆弱性の克服及び生活基盤の安定・強化を掲げ、防災対策を重点的に取り組んでいる。これをうけて、フィリピン大気地球物理天文庁(PAGASA)は、中期計画の策定による業務・組織体制の近代化及び災害関連機関への情報提供・利活用の促進を図り、もって気象に関する災害の予防・被害軽減を強化することを目指している。</p> <p>かかる状況下、PAGASAの中長期計画の策定に関して、インフラ整備計画、法制度整備、気象情報基盤整備、大雨・酷暑の観測、予報、警報情報の作成・発信に係る業務能力強化に関して、政策の助言及び技術指導に関する要請が提出され、個別専門家の派遣による支援が決定された。</p> <p>【目的・業務内容】本案件では、PAGASAの中長期計画の策定に係るインフラ整備計画、法制度整備、気象情報基盤整備、大雨・酷暑の観測、予報、警報情報の作成・発信に係る業務能力強化について、政策の助言及び技術指導を行うことを業務の目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では、インフラ整備計画、法制度整備、気象情報基盤整備、大雨・酷暑の観測、予報、警報情報の作成・発信に係る業務能力強化、水文分野の組織計画に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】36人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00217000000	調達件名	フィリピン国包蔵水カデータベース化支援プロジェクト		
公示日(予定)	2025年6月11日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年9月15日	～	2028年8月14日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【背景】フィリピン共和国のエネルギー省(DOE)は、フィリピンエネルギー計画2020～2050において、同国の総電力量に占める再生可能エネルギーの割合を2040年までに50パーセントとする目標に掲げている。水力については、2029～2050年までに6030MWの新しい発電容量の追加を計画しており、その実現のため、国家プロジェクトを推し進めると共に内外の民間投資の呼び込みに積極的である。DOEは、今後の新しい水力発電容量の追加を見越し、100M級の大規模水力発電所(貯水地水力揚水水力)に係るインベントリーを纏め上げたいという強い希望を有している。こうした状況下、DOEからJICAに対して本案件に係る支援が要請された。</p> <p>【目的】本案件は、フィリピン全土を対象に、100MW以上の水力開発サイトを抽出しインベントリーを構築するとともに、財務評価方法や水力発電技術及びインベントリー運用保守等の研修を通じてDOE職員の能力向上を図り、更に民間発電事業者による開発事業の促進を図るため、現行の施策・支援策の見直しと改善を図ることにより、100MW以上の発電容量を持つ水力開発を推進する実施枠組みを整理し、もって、フィリピン国の国家目標である「2040年までの総電力量に占める再生可能エネルギーの割合50%達成」を推進するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>成果1 100MWを超える貯水池式及び揚水サイトのインベントリー(開発優先順位を含む)が構築される。</p> <p>成果2 水力開発への投資促進に向けて、関連する政策や制度に係る提言が行われる。</p> <p>成果3 ポテンシャルサイトの抽出及びインベントリーの運用/保守に係る、DOE職員の能力が強化される。</p> <p>成果4 投資家を含む利害関係者がインベントリー及び今後の公開競争入札手続きについて通知される。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では水文、電力セクター・エネルギー政策の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】57人月、</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】未了</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00197000000	調達件名	モンゴル国サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト(実践訓練)		
公示日(予定)	2025年6月11日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年8月1日 ~ 2027年1月29日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】</p> <p>JICAはモンゴル国において、サイバーセキュリティ人材の育成を図り、もってモンゴル国の安全なデジタル社会の推進に寄与するために、2023年1月より、「サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト」を実施している。</p> <p>同プロジェクトの成果1では、プロジェクトの実施機関であるモンゴルデジタル開発イノベーション省(以下MDDIC)の年間計画に基づき、活動を行っている。本業務では、公的機関、重要インフラ機関等に所属するサイバーセキュリティ技術スタッフの基礎能力の強化から、調査フォレンジック実践能力の向上までを実現することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>主な活動内容は以下とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 以下、訓練の実施(タイトル仮名) <ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティエンジニアのためのITインフラ基礎 ・ITインフラ構築演習 ・Digital Forensics and Incident Response演習 ・動的マルウェア解析演習 ・Open-Source Intelligence実務 ・Incident Response演習 2. 演習環境の構築 3. 参加者のスキル評価 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>サイバーセキュリティに関する演習実施に係る専門性を求める</p> <p>【人月合計】約7.94人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>モンゴル国サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト 案件概要表</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>プレ公示内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00184000000	調達件名	スリランカ国道路交通強靱化のための土砂災害対策能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2025年6月11日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年8月29日 ~ 2028年8月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】スリランカの山岳・丘陵地域では、急速な開発や脆弱な地質特性、急峻な地形条件から、モンスーン期の急傾斜地の崩壊や地すべり等の斜面災害が頻発している。2021年11月には、スリランカの重要な幹線道路であるColombo-Kandy道路において地すべりが発生し、10日間にわたって道路が通行止めとなり、スリランカ経済へ多大な影響を及ぼした。同箇所は過去の災害発生箇所やスリランカ政府関係機関が把握する危険箇所に該当しておらず、スリランカ政府関係機関が把握できていない潜在的な危険箇所の存在が露呈したものとなった。特に気候変動に起因した豪雨は近年、増加傾向にあり、それに伴う斜面災害発生リスクも高まっている。斜面災害やそれによる通行止めは、人流・物流停滞による経済社会活動への影響のみならず、救急医療等の機能低下・不全を引き起こすものである。そのため適切な維持管理による道路交通の確保に加えて、斜面災害リスクの高い斜面を事前に把握・評価し、対策をとるとともに、斜面災害発生時に現場において迅速に対応できることが重要である。こうした状況に対してスリランカ政府から斜面災害に係るリスク評価、計画策定、緊急時対応の強化などに関する技術協力が要請されたものである。</p> <p>【目的】路斜面災害リスクが高い中部州、ウバ州、サブラガムワ州において、道路斜面災害のスクリーニング手法や点検システムの導入・確立、道路斜面防災計画の策定、および緊急対応体制を強化することにより、国道管理における斜面災害対策の実施体制整備を図り、もって道路斜面災害の被害頻度や強度の軽減に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1：道路斜面災害のスクリーニング手法の確立 成果2：道路斜面災害の点検システムの確立 成果3：道路斜面防災計画の策定プロセスの確立 成果4：道路斜面災害にかかる緊急対応体制の強化</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では道路や斜面对策に関する専門性を求めます。 【人月合計】52.17人月 【国際約束(R/D)締結状況(技プロの場合)】2025年2月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00257000000	調達件名	ナイジェリア国初等理科教育及び職業教育のモデル校における教育環境整備計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年6月18日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2025年8月12日 ~ 2026年10月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ナイジェリアでは、小学校5年生児童のうち、最低限習得しなければならない学力に達しない児童は算数において61%、基礎科学・技術では50%となっており、産業の発展に必要な知識を有した人材が不足している状況である(ナイジェリア全国基礎教育委員会(UBEC)、2022)。 ナイジェリア連邦教育省は2024年に「新たな希望のためのナイジェリア教育セクター再生イニシアティブ」を発表し、基礎教育課程におけるSTEM(科学・技術・工学・数学)教育及び職業教育(農業科目、調理や裁縫を含む家庭科目、内装や設備工事等工業科目等)の拡充を打ち出した。また、初等教育の質向上を目的に「Effective School Program」を立ち上げ、各州3校、計111校の公立小学校を地域拠点モデル校として指定し、理科実験室やコンピューター室、技術室、家庭科室等を優先的に整備することとしている。加えて、UBECは、男子に対する女子の就学率を示すGender Parity Index(GPI)が2022年時点で0.96であり、就学率における男女格差が存在する(UBEC、2022)ことを踏まえ、「普遍的基礎教育へのロードマップ10年計画」を策定し、2030年までにGPIを1とすることを目標として、女子児童が安心して学べる環境整備を掲げている。</p> <p>【本調査の目的】 上記課題解決のため、Effective Schoolにおける理科教育・職業教育の施設・機材整備や女子の学習継続に資する施設の整備により、教育環境改善及び男女格差是正に寄与する計画を検討中であり、本調査では、無償資金協力を実施するために協力の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算等を確認する。</p> <p>【活動内容】 本調査においては、①概略設計の実施、報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集を行うための現地調査I、②報告書案を先方関係者に説明・協議し、基本的了解を得るための現地調査IIの計2回の現地調査を予定している。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では建築計画、教育、ジェンダーの専門性を求めます。 【人月合計】約21人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00170000000	調達件名	コンゴ民主共和国リモートセンシング技術利活用能力開発プロジェクト		
公示日(予定)	2025年6月18日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年8月1日	～	2028年2月29日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【背景】リモートセンシング技術の利活用の経験や知見を豊富に有する人材はコンゴ民主共和国において非常に限られており、JICAはこれまで国立リモートセンシングセンター(CNT)に個別専門家を派遣し、CNTの運営計画策定や利活用分野の特定、関係機関との協力関係構築、衛星データの基礎的な研修等の支援を行ってきた。今般、外務省実施の無償資金協力によりCNTの新建屋建設や機材供与が行われる予定であることから、これらを活用したCNT技術者の能力向上に係る技術協力が同国政府から要請された。</p> <p>【目的】政府関係機関においてリモートセンシング技術による解析サービスが利活用され、必要な対策等に活かされるよう、同技術の能力強化を図るもの</p> <p>【活動内容】(1)上位目標: CNTによるリモートセンシング解析サービスが政府関係機関に利活用されることにより、必要とされる対策に貢献する</p> <p>(2)プロジェクト目標: CNTの優先分野におけるリモートセンシング技術が向上し、政府関係機関が必要としている解析結果・情報が提供される</p> <p>(3)成果 成果1:衛星データの収集・調製能力の向上 成果2:農業分野のリモートセンシング技術・データ解析能力の向上 成果3:鉱山・地質分野(探鉱を除く)やその他の分野のリモートセンシング技術・データ解析能力の向上</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件ではリモートセンシングの専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】21.7人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況(技プロの場合)】2025年4月17日</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00255000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年6月25日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年9月19日	～	2028年9月18日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピン共和国では地方部や貧困層に対する医療サービスの格差が依然として大きい。バンサモロ自治地域(BARMM)では妊産婦死亡率(出生10万対74)および5歳未満児死亡率(出生1000対28)はSDGs目標と比較しても高い値である。これらの要因として、サービス提供側においては産前・産後ケア、出産介助の質や栄養サービスへのアクセスに課題があり、サービス受益側においてはサービスへの信頼感の欠如、受診にかかる経済的負担、文化的・社会的背景による受診回避等が想定される。母子保健行政やサービス提供側である保健施設・医療従事者に加え、サービス受益側であるコミュニティの住民を対象とした母子保健・医療サービスの改善が急務である。</p> <p>【目的】 本事業は、BARMM内プロジェクト・サイト対象地域において、1) MNCHNサービス強化のための保健行政枠組み強化、2) 一次医療施設におけるMNCHNサービス提供能力強化、3) コミュニティを基盤とした母子新生児保健・栄養(MNCHN)取組み促進に係わる技術支援を行うことにより、プロジェクト・サイトのMNCHNサービス強化を図り、もってBARMM全体のMNCHNサービスの強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1 BARMMにおけるMNCHNサービス促進のための保健行政枠組みが強化される。 成果2 一次医療施設のMNCHNサービス提供能力が強化される。 成果3 コミュニティを基盤としたMNCHN向上への取り組みが促進される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、母子保健・栄養に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計(想定)】 合計48.27人月</p> <p>・RD署名は未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>【その他】 本案件は5月28日まで調達管理番号24a00766で掲載されていたものです。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00031000000	調達件名	ブータン国ドローン利活用環境整備プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年6月25日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年9月1日 ~ 2028年3月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】ブータンでは急峻な地形に小規模集落が散在していることから、道路整備・維持管理にかかる費用対効果等を鑑みると、全集落に対して道路整備を行うことは容易ではなく、遠隔地への物理的アクセスについては課題を抱えている。また、雇用機会を求めて労働人口の地方部から都市部への流入が加速している一方、失業率が拡大しており、魅力ある雇用機会や生産性・収益性の高い雇用機会の提供が課題とされている。このような中、ドローンは、道路や鉄道等の大規模なインフラを整備することなく効率的に物流網を構築できること、測量や農業での活用等を含めたドローン産業の発展による雇用の促進、外国資本・技術の流入・移転による産業活性化などに資する可能性があること、環境負荷が少ないこと等から、高い期待が寄せられている。</p> <p>【目的】本事業は、ブータンにおいて、ドローン飛行に係る規制・制度案の作成、国家ドローン戦略案の策定、ドローン関連人材の育成、地図上での飛行制限・禁止区域の確認・ドローン機体登録・ドローン飛行申請を行うためのシステムの試行、及びドローン飛行に係る実証実験(POC)等のドローン飛行環境基盤の整備支援を行うことにより、同国におけるドローン利活用環境の整備を図り、もって同国におけるドローンの利活用促進に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドローン飛行に係る規制・制度案の作成、NDS案の策定 ・ドローン関連人材の育成(本邦研修の実施) ・地図上での飛行制限・禁止区域の確認・ドローン機体登録・ドローン飛行申請を行うためのシステムの開発と試行 ・ドローン飛行に係るPOCの実施 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件ではドローンに係る業務の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】43.81人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】2025年4月済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本事業では意見招請、業務説明会、プレゼンテーションの実施を予定しております。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00165000000	調達件名	南スーダン国ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年6月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年8月22日 ~ 2027年8月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 南スーダン政府は国家開発戦略(2021-2024)において、生活の質向上および経済発展のための水分野への投資を優先分野として掲げていた。JICAは無償資金協力に加え、南スーダン都市水道公社(以下「SSUWC」という。)の能力向上のため、2010年から2024年まで、技術協力プロジェクトを実施してきた。これまでは、基本的な能力向上に始まり、適切な施設維持管理のための技術指導、ビジネスプラン策定を実施した。しかしながら、薬品添加量の独断的な変更による水質悪化、月報に対するフィードバックの不十分さなど本部によるモニタリング不足等、維持管理能力に関しても未だ多くの課題を抱えている。またジュバ都市圏の住民の92.5%が給水車からの水を水源として生活をしているが、給水車から住民への水販売価格が高すぎるなど、規制の欠如に起因する問題も深刻である。2015年にドラフトが作成された水法案では水セクターにおける規制(事業ライセンス、価格、水質等)について定められているが、同法案の成立の予定は不透明である。以上を踏まえ、これまでの協力の成果を土台としつつ、限られた投入での最大限の効果を志向する「ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト」を、南スーダン政府は日本政府に要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、ジュバ都市圏において、SSUWCの上水道に関する計画策定・実施、運営・維持管理能力の向上、顧客とのコミュニケーションの改善、またWASH(Water, Sanitation and Hygiene)分野の政策改善のための環境の強化を行うことにより、SSUWCの運営管理の改善を図り、もってジュバ都市圏住民への質の高い水道サービスの提供に寄与するものである。</p> <p>【活動内容】 成果1: SSUWCの上水道に関する計画策定・実施、運転・維持管理能力が向上する。 成果2: SSUWCと顧客とのコミュニケーションが改善する。 成果3: WASH分野の政策改善のための環境が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、水道事業管理、顧客管理、財務管理や政策アドバイザー等に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約21人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 南スーダン国ジュバ市きれいな水供給プロジェクト業務完了報告書(先行技術協力プロジェクト) 南スーダン国ジュバ市きれいな水供給プロジェクト詳細計画策定調査報告書</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年4月にR/D署名済 ・本件業務についてはジュバ市での業務が過半を占めるため、紛争影響国・地域における報酬単価を適用する予定です。 ・南スーダンについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料は、格付の号を問わず一律5,800円/泊の定額見積りいただく予定です。 ・現在南スーダンには、JICA安全対策措置上、当面の間渡航禁止となっております。本契約は2025年8月からの履行開始を予定しておりますが、情勢の推移によっては、契約開始の後倒し、あるいは当初は遠隔オンラインでの業務開始等が想定されます。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00270000000	調達件名	全世界課題別研修「地域に根差した社会福祉の推進～地域ベースの取組みとそれを支える人々のつながり～」運営実施業務(国内業務)		
	公示日(予定)	2025年6月25日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2025年8月27日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景、目的】本契約は、課題別研修について、JICAが指定するコースリーダー、講師との最終調整や精算手続き等、研修実施に当たり必要な各種アレンジ業務を包括的に委託するものとなる。なお、複数の研修コースの実施を一括で委託することで、発注者の企画する社会福祉分野の研修において、一律の質を確保できることが期待されるものである。</p> <p>【業務概要】研修実施に係る準備(訪問先や講師の提案・調整等)や研修運営等。</p>			留意事項	<p>【業務担従事者の専門分野】 本事業では社会福祉にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約2.5人月</p> <p>【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00037000000	調達件名	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS一ランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年7月2日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2025年9月3日 ~ 2027年5月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】現在25ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、フィリピン、東ティモールでの継続実施が要望されている。</p> <p>【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画</p> <p>【人月合計】29人月程度</p> <p>【関連報告書公開情報】「フィリピン共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」「東ティモール民主共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画(JDS)事業の効果検証」基礎研究報告</p> <p>【その他留意事項】特になし</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00036000000	調達件名	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS一ランブサム型))		
	公示日(予定)	2025年7月2日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2025年9月3日 ~ 2027年5月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】現在25ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、ブータン、パキスタン、ネパールでの継続実施が要望されている。</p> <p>【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考 			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画</p> <p>【人月合計】46人月程度</p> <p>【関連報告書公開情報】「ブータン王国人材育成奨学計画準備調査報告書」「パキスタン・イスラム共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「ネパール国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画(JDS)事業の効果検証」基礎研究報告</p> <p>【その他留意事項】特になし</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00137000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1(ベトナム)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2026年12月7日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力)ベトナム: 新型コロナウイルス感染症対応支援借款 (2) (有償資金協力)ベトナム: 保全林造林・持続的管理事業 (3) (技術協力)ベトナム: ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト (4) (技術協力)ベトナム: ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)・ビジネス人材育成、拠点機能強化プロジェクト ※(3)と(4)は一体評価を想定</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力)ベトナム: 保全林造林・持続的管理事業は、人々のウェルビーイングに関する詳細分析実施の可能性が あります。 ※(有償資金協力)ベトナム: 新型コロナウイルス感染症対応支援借款は、簡易型での実施となります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00138000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-2 (インドネシア、カンボジア、モンゴル) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2026年12月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) インドネシア: 市民警察活動(POLMAS) 全国展開プロジェクト (2) (技術協力) インドネシア: 市民警察活動全国展開プロジェクトフェーズ2 (3) (技術協力) カンボジア: ジェンダー主流化プロジェクトフェーズ2 (4) (技術協力) カンボジア: 女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化プロジェクト (5) (無償資金協力) カンボジア: プノンペン公共バス交通改善計画 (6) (技術協力) カンボジア: プノンペン公共バス運営改善プロジェクト (7) (無償資金協力) カンボジア: 港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画 (8) (無償資金協力) モンゴル: 日本モンゴル教育病院建設計画一体評価 (9) (技術協力) モンゴル: 日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト</p> <p>※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(3)と(4)は一体評価を想定 ※(5)と(6)は一体評価を想定 ※(8)と(9)は一体評価を想定</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00139000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-3(ウズベキスタン、インド)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2026年12月7日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力)ウズベキスタン:ナボイ火力発電所近代化事業 (2) (有償資金協力)インド:ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業 (3) (有償資金協力)インド:マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力)インド:ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00140000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-4(ガイアナ、ドミニカ、ボリビア) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2026年12月7日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) ガイアナ: 再生可能エネルギー導入及び電力システム改善計画</p> <p>(2) (無償資金協力) ドミニカ: ロゾー及びマリゴットにおける水産の建物及び機材整備計画</p> <p>(3) (無償資金協力) ボリビアオキナワ道路整備計画</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00142000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-2(アセアン諸国、インド)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年10月27日 ~ 2027年1月11日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) アセアン諸国(広域): アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト フェーズ4</p> <p>(2) (無償資金協力) カンボジア: バッターバン州病院改善計画</p> <p>(3) (技術協力) インド: 製造業経営幹部育成支援</p> <p>(4) (技術協力) インド: 包括的成長のための製造業経営幹部育成支援プロジェクト</p> <p>※(3)と(4)は一体評価を想定</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00143000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3(ケニア、カメルーン、ルワンダ、マラウイ)(QCBS-ランプサム型)			
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2025年10月27日 ~ 2027年1月11日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力)ケニア:無収水管理プロジェクト (2) (技術協力)ケニア:無収水削減能力向上プロジェクト (3) (技術協力)カメルーン:熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト (4) (技術協力)カメルーン:コメ振興プロジェクト (5) (無償資金協力)ルワンダ:第三次変電及び配電網整備計画 (6) (無償資金協力)マラウイ:カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画</p> <p>※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(3)と(4)は一体評価を想定</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技術協力)カメルーン:熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト、コメ振興プロジェクト(一体評価)は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価及び、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00145000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージIV-1 (エクアドル、コスタリカ、ペルー、インドネシア) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年11月25日 ~ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) エクアドル: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 (2) (有償資金協力) コスタリカ: サンホセ首都圏環境改善事業 (3) (有償資金協力) ペルー: 山岳地域小中規模灌漑整備事業 (4) (有償資金協力) インドネシア: 災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン (5) (有償資金協力) インドネシア: 災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン(第二期) (6) (有償資金協力) インドネシア: 災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン(第三期) ※(4)~(6)は一体評価を想定</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力) エクアドル: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款は、簡易型での実施となります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00147000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージIV-3 (コンゴ民主共和国、セネガル) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年11月25日 ~ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) コンゴ民主共和国: カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備 (2) (無償資金協力) コンゴ民主共和国: 国立生物医学研究所拡充計画 (3) (無償資金協力) セネガル: ダカール港第三埠頭改修計画 (4) (無償資金協力) セネガル: 産業分野における人材育成強化のためのセネガル日本職業訓練センター機材整備計画</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償資金協力) コンゴ民主共和国: カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00148000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージIV-4 (ウガンダ、タンザニア、エジプト) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年11月25日 ~ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力)ウガンダ:ウガンダ北部グル市内道路改修計画 (2) (無償資金協力)タンザニア:ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画 (3) (無償資金協力)タンザニア:ダルエスサラーム市交通機能向上計画 (4) (無償資金協力)エジプト:カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償資金協力)ウガンダ:ウガンダ北部グル市内道路改修計画は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※(無償資金協力)タンザニア:ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画は、簡易型での実施となります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年5月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年9月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年11月25日 ~ 2028年9月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画(2023~2027年)を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン(BCG)経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン(FVC)の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。</p> <p>かかる状況下、農業協同組合(以下、農協)の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。</p> <p>【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン(FVC)強化に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】7.5人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

【事後評価業務における排除者条項（2025年度版）】（案）

1. 本件業務においては、評価の中立性・独立性を確保するため、利益相反が生ずる以下の法人または個人は、元請・下請にかかわらず、原則、本件調達の契約相手方及び業務従事者になることができません¹。

- ① 本件業務の評価対象案件にかかる計画策定（詳細計画策定調査／準備調査等の事前の調査の評価分析を含む）、概略／基本設計、施設・設備・機材の詳細設計、施工監理、調達監理を担当した法人または個人
- ② 本件業務の評価対象案件の実施（調達、建設、役務提供及び案件の課題・リスクの分析や処方箋の検討等案件実施監理の根幹に関わる業務等を含む。）に従事したことがある個人。ただし、貸付実行促進支援等他国・地域への汎用性がある援助制度そのものに関する先方実施機関の理解促進支援や在外事務所等を基点とする在外拠点の業務支援のみに従事した場合を除く。
- ③ 本件業務における評価対象案件で調達した資機材等の製造部門を有する法人、および右部門に属し対象案件の実施に従事したことがある個人
- ④ 本件業務における評価対象案件の実施にあたり、機構等から委任等を受けて専門家として従事した個人

【注意】

2. 本件業務の評価対象案件にかかる事業評価（中間レビュー、終了時評価）への従事は上記制限の対象とはしません。

3. 利益相反の判断にあたっては、上記1. の業務従事の形式に加え、その内容（TORから生じる評価業務との関係度合等）が本件業務における評価の中立性・独立性に与える影響が考慮されます。

4. 本件業務の評価対象案件にかかる先方実施機関もしくは協力実施機関（JICA、旧OECF、旧JBICを含む）等で対象案件の計画・実施に管理職として従事した者は、上記1. に関わらず本件業務には参加できません。

5. JVによる応札で上記1. に該当する法人ないし個人がパートナーとして参加する場合は、JV間の情報共有体制による利益相反の防止策を確認するとともに、評価担当案件及び契約の責任範囲を確認し判断します。なお、契約の実施段階において、利益相反の防止策の実効性について確認を求めることがあります。

6. 応札法人の関連企業（子会社ないし関連会社）が上記1. に該当する場合、応札法人が直接利益相反の対象でなければ上記制限の対象とはしません。

【利益相反の事前確認】

上記1. ①～④に該当すると考える方は、下記のフォーマットを参考に、関連番号、従事した業務のTOR・人月等、評価業務との関係、利益相反の防止策について（従事した業務内容がわかる関連資料がある場合はそれも併せて）、●月●日

¹ 評価の中立性、独立性については、JICA「事業評価ガイドライン」（第2版）、日本評価学会「評価倫理ガイドライン」（2014年12月）を参照ください

(金) 12 時までに、評価部事業評価第一課宛 (evtel1@jica.go.jp) に情報を提出ください。プロポーザル提出期限前日までに、排除者条項の適用判断につき、当機構より回答いたします。ただし、回答前に追加の説明ないしは資料の提出を求める場合もあります。

提出した利益相反の防止策が当機構にて妥当と認められなかった場合でも、上記提出期限前であれば、修正の上、再提出を可とします。

なお、応募者が利益相反に該当しないと判断し事前にJICAへの連絡を行っていない場合でも、JICAからプロポーザル評価、契約交渉の段階で、排除者条項に該当する個人あるいは法人に該当すると判断し排除する場合、あるいは追加の説明資料等の提出を求める場合があります。

ご連絡いただいた内容への回答については、内容に応じ個別ないし JICA ホームページ上に行います。

以下に示すのはあくまで記載の一例であることにご留意ください。

関連番号 (*1)	従事した業務の TOR・人月等	評価業務との関係 (*2)	利益相反の防止策 (*3)
①	(例) 準備・形成段階の調査における各種データ収集を法人として受託した。1 人月	評価業務の有効性におけるベースライン値が関係するが、 <u>評価の判断とは直接の関係が無い。</u>	本業務の業務主任者・該当案件の担当（評価者）は左記業務に携わった者と異なる要員を充て、両者の間で、情報共有を遮断する体制を確保する。
②、③、④	(例) 案件の実施支援で、セミナー開催支援（ロジスティックサポート）を法人として受託した。0.5 人月	評価業務の成果においてセミナーの回数・内容等が関係するが、 <u>受託内容と評価判断（セミナーの成果）とは直接の関係が無い。</u>	
①	(例) J/V の一員（A 社）が X 事業で、案件準備の業務受託をした。5 人月	当該事業の指標及び目標値設定を支援しており、有効性の判断で利益相反が発生する可能性がある。	X 事業の事後評価は業務主任者・担当者ともに JV を構成する B 社が担う。 <u>その際、A 社と B 社で情報共有を遮断する体制を確保する。</u>

(*1) 前頁記載 1. にある法人・個人の業務を関連番号で表示。

(*2) 過去に従事した業務等が、評価業務のどの部分に関連するかを明確に記載願います。

(*3) 利益相反の防止策は具体的に体制、情報の授受・遮断の方法等について計画し、JICA に提示願います。例えば、本件業務の実施に際しては、連絡を取り合う teams グループを作成し、対象の者（社）が入らないように、グループを設定する。

A社



評価者①

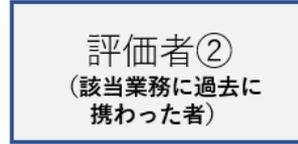
(業務主任者、利益相反該当案件担当)

評価者③

該当案件のteamsグループメンバー

B社

(該当業務に過去に携わった社)



評価者②

(該当業務に過去に携わった者)

※該当業務に過去に携わった社(者)は、該当案件のteamsグループには入らない